館林都市計画地区計画の変更(明和町決定)

都市計画明和入ヶ谷南工業団地地区計画を次のように決定する。

名 称		明和入ヶ谷南工業団地地区地区計画		
位置		邑楽郡明和町入ヶ谷及び矢島の各一部		
面積		約14.7 ha		
区		隣接する既存工業団地については、本町と隣接町にまたが		
域		り、産業拠点として多くの工場が立地する工業団地となって		
\mathcal{O}	地区計画の	いる。		
整	目標	そこで、本区域は当該工業団地と一体となり、新たな工場		
備的土地利用を図るとともに、		的土地利用を図るとともに、隣接する集落の住環境の保全を		
開	図ることを目標とする。			
発		既存の工業団地と一体となった産業拠点として、隣接する地		
及	土地利用の	区集落の住環境向上と併せて産業集積に向けた適正な土地利		
び	方針	方針 用計画とする。		
保	:			
全	良好な工業団地の形成を図るため、建築物の用途の制限等			
\mathcal{O}	建築物等の 定める。			
方	整備方針			
針				
		開発行為に伴う雨水の流出増に対応した貯留施設の整備等、		
	地区施設の	開発規模に応じた排水対策を講じ、地区集落との緩衝帯を設		
	整備方針	ける。		
Lila		光 版		
地区	地区施設の 配置及び規模	道路 幅員 1 5 m 延長約 8 8 0 m		
区	1 単単度の規模	緑地 1箇所 約0.5 h a 2.8 m 2 N h		
整備		調整池(西) 必要調節容量 2,038m3以上 許容放流量 0.025m3/s以下		
計画		一次放流先 既設ボックス(町管理)		
囲		調整池(東) 必要調節容量 11,062m3以上 許容放流量 0.136m3/s以下		
		一次放流先 一級河川谷田川 (群馬県管理)		
	建 地区の 地区の名称	A地区(工業専用地域) B地区(準工業地域)		
	築区分地区の面積	約 9 . 7 ha 約 5 . 0 ha		
	物建築物の用途の	建築物の用途は、用途地域 建築物の用途は、用途地域の		
	等制限	の制限を受けるものに加え、制限を受けるものに加え、次の		
	12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 1	次の各号に掲げる建築物は建 各号に掲げる建築物は建築して		
	関	築してはならない。はならない。		
	す	(1) 店舗 (1) 住宅、共同住宅、寄宿舎、		
	。 る	(2) カラオケボックス等 下宿、兼用住宅		
1	I ~ I			

- (3) 畜舎
- (4) パン屋、米屋、豆腐屋、 (3) ホテル、旅館 菓子屋、洋服店、畳屋、建具 (4)ボーリング場、スケート 面積が50㎡以下
- (5)卸売市場、火葬場、と(5)カラオケボックス等 場、廃棄物処理施設等の処理┃的場、馬券・車券発売所等 施設
- (6) 風俗営業等の規制及び 観覧場 業務の適正化等に関する法律┃(8)キャバレー、ダンスホー 第2条第1項、同条第6項から ル等、個室付き浴場等 第11項及び第13項までに規定 (9)幼稚園、小学校、中学校、 する営業の用に供するもの
- 童厚生施設等
- (8) 自動車教習所

- (2)店舗
- 屋、自転車店等で作業場の床場、水泳場、ゴルフ練習場、バ ッティング練習場等
- 畜場、汚物処理場、ごみ焼却 (6) 麻雀屋、パチンコ屋、射
 - (7) 劇場、映画館、演芸場、

 - 高等学校
- (7) 老人福祉センター、児 (10) 大学、高等専門学校、専 修学校等
 - (11) 図書館等
 - (12) 病院
 - (13) 公衆浴場、診療所
 - (14) 老人ホーム、身体障害者 福祉ホーム等
 - (15) 老人福祉センター、児童 厚生施設等
 - (16) 自動車教習所
 - (17) 畜舎
 - (18) パン屋、米屋、豆腐屋、 菓子屋、洋服店、畳屋、建具屋、 自転車店等で作業場の床面積が 50㎡以下
 - (19) 危険性や環境を悪化させ る恐れがやや多い工場若しくは 危険性が大きいか又は著しく環 境を悪化させるおそれがある工
 - (20) 火薬、石油類、ガスなど の危険物の貯蔵、処理の量がや や多い施設若しくは多い施設
 - (21) 卸売市場、火葬場、と畜 場、汚物処理場、ごみ焼却場、 廃棄物処理施設等の処理施設

		(22) 風俗営業等の規制及び業
		務の適正化等に関する法律第2
		条第1項、同条第6項から第11項
		及び第13項までに規定する営業
		の用に供するもの
建築物の敷地面積の	1, 000 m²	
最低限度	(ただし、公共の用に供する	ものについては、この限りでは
	ない。)	
壁面の位置の制限	なし	県道矢島大泉線に面する部分
		において建築物の外壁又はこれ
		に代わる柱の面から敷地境界線
		までの距離は、下記に掲げるも
		のを除き4m(高さ10m未満の
		建築物にあっては2m)以上で
		なければならない。
		(1)物置その他これに類する
		用途に供するもので、軒の高さ
		が2.3m以下で、かつ、床面
		積の合計が10㎡以下のもの
		(2) 軒の高さが2. 3m以下
		の車庫
		(3) 出窓等で、外壁又はこれ
		に代わる柱の中心線の長さが3
		m以下のもの
建築物の高さの	なし	建築物の高さは、地盤面から
最高限度		20m以下でなければならな
		۷١°

「区域は計画図表示のとおり」